



第115回県内企業動向調査 (2026年3月調査)

【概要】

【概要】

1 業況判断

○業績全般BSI「2025年度下期（2025年10月～2026年3月）実績見込」

～2025年度上期（2025年4～9月）から、横這いの△10

一部で需要増加や価格転嫁の進展がみられたが、原材料、燃料価格の高止まりや人件費の増加に加え、人手不足、クマ出没、大雪による影響などを受け、依然マイナス圏内となった。

○業績全般BSI「2026年度上期（2026年4～9月）見通し」

～2025年度下期（2025年10月～2026年3月）から、6ポイント上昇の△4

最低賃金上昇による人件費増加や仕入価格の高止まり、需要減少など、先行きを懸念する一方で、市況回復による需要増加や、コスト増加分の価格転嫁が進展するとの期待感も強く、マイナス幅は縮小する見通し。

2 2026年度の設備投資計画額～前年度比30.0%減少の見通し

3 経営上の問題点～「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」が最多

4 2026年4月入社の新卒採用～採用予定企業の割合は全産業で43.8%

5 2025年度の賃上げ（正規従業員）

～「実施した企業（予定も含む）」は90.3%

～「実施した内容」は「定期昇給」が最多

～「賃上げの割合」は「3%以上5%未満」が最多

～「賃上げの理由」は「従業員のモチベーション向上のため」が最多

〈調査要領〉

1 調査方法 郵送およびWebによるアンケート方式

2 調査時期 2026年1月下旬～3月上旬

調査は年2回実施

3 調査対象 県内に事業所のある企業298社

4 回答企業数 226社（回答率75.8%）

※回答企業の内訳は右記のとおり

5 調査項目

(1) 業況判断 ～2025年度下期(2025年10月～2026年3月)実績見込
2026年度上期(2026年4月～2026年9月)見通し

※業況判断の項目については右記のとおり

(2) 設備投資 ～2025年度実績見込および2026年度計画
設備投資の目的
設備投資の対象

(3) 経営上の問題点

(4) 2025年4月、2026年4月入社の新卒採用

(5) 賃上げ

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	100	44.2	非製造業	126	55.8
電子部品	16	7.1	建設	31	13.7
機械金属	25	11.1	卸売・小売	43	19.0
衣服縫製	9	4.0	運輸	15	6.6
木材・木製品	9	4.0	観光	9	4.0
酒造	9	4.0	サービス	28	12.4
その他製造	32	14.2	全産業	226	100.0

(注)業種の内訳

卸売・小売：卸売業 14社、小売業 29社

観光：ホテル・旅館 6社、旅行代理 3社

業況判断の項目

項目	比較の基準	BSI
業績全般	前期	「上昇」－「下降」
売上高	前年同期	「増加」－「減少」
経常利益	前年同期	「増加」－「減少」
在庫水準	適正水準	「過剰」－「不足」
資金繰り	前期	「好転」－「悪化」
雇用	適正水準	「過剰」－「不足」

(注) BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは企業の業況判断を指数化したもの。

「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。

数値がプラスであれば前期と比較して「景況が改善」、マイナスであれば前期と比較して「景況が悪化」と判断する企業が多いことを示す。

$$BSI = \frac{(\text{「上昇」等と回答した企業数}) - (\text{「下降」等と回答した企業数})}{\text{回答企業数}} \times 100$$

1 業況判断

(1) 業績全般BSI

【2025/下 実績見込】

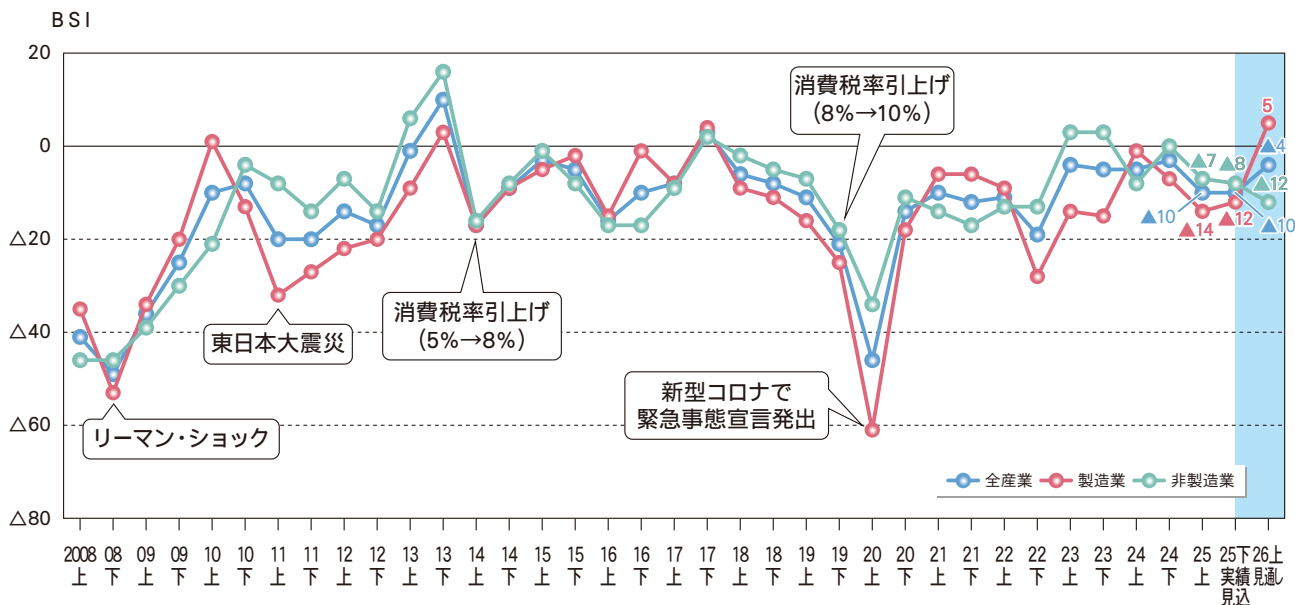
製造業は改善、非製造業は悪化、全体は△10

全産業の業績全般BSIをみると、2025年度下期(以下、「2025/下」)の実績見込は、2025年度上期(以下、「2025/上」)に比べ横這いの△10となり、依然マイナス圏にとどまった(図表1、2)。

業種別にみると、製造業では、「衣服縫製」「木材・木製品」で受注減少、人件費増加などから悪化したが、「電子部品」で車載向けやAI関連部品の受注増加、販売価格転嫁の進展で改善したことなどから、全体としては前期比2ポイント上昇の△12とやや改善した。

非製造業では、「卸売・小売」で需要増加や仕入価格高騰分の価格転嫁の進展などにより改善したが、「観光」でクマ出没や大雪による客足鈍化などから悪化したほか、「運輸」で需要減少、人件費、燃料費の高止まりの影響を受け悪化したことなどから、全体としては同1ポイント低下の△8となった。

図表1 全般的な業績BSIの推移



【2026/上 見通し】

製造業は改善、非製造業は悪化、全体は△4

2026年度上期(以下、「2026/上」)の全般的な業績BSIは、全産業で2025/下に比べ6ポイント上昇の△4と改善する見通し(図表1、3)。

業種別にみると、製造業では、「機械金属」で受注減少、資材価格上昇、人件費増加などにより悪化見通しであるが、「その他製造」で新規受注の増加や仕入価格高騰分の価格転嫁の進展が期待できるなど改善見通しであることから、全体としては前期比17ポイント上昇の5と改善しプラス転換する見通し。

非製造業では、「観光」で季節要因や大型イベント開催による需要増加などにより改善見通しであるものの、「建設」「卸売・小売」で需要減少、仕入単価の上昇、最低賃金上昇による人件費増加などにより悪化見通しであることから、全体としては同4ポイント低下の△12と悪化する見通し。



図表2 業況判断の主な理由 ～ 2025年度下期

	業 種	2025年度 上期	方向	2025年度 下期	主な理由 (2025 / 下 実績見込)
製 造 業	電 子 部 品	△ 17	↗	6	・ 中国市場における車載向け部品の受注増加し上昇 ・ AIデータセンターに関連する部品の受注好調 ・ 販売価格見直しによる増収も仕入コスト等増加で相殺され横這い ・ 海外顧客メーカーの在庫調整による一時的な受注減で下降
	機 械 金 属	△ 13	↗	0	・ 受注増加し上昇 ・ 価格転嫁が進むものの、資材価格の高騰、人件費等の上昇により利幅変化せず横這い ・ 半導体関係の受注減で下降 ・ 建設用鋼材価格高騰などの影響を受けて建設計画の延期・中止が相次ぎ受注低迷
	衣 服 縫 製	0	↘	△ 11	・ 仕入価格の上昇分を価格転嫁できず、さらに受注減による売上減少で下降 ・ 人員減少、人件費増等により下降 ・ 受注量は徐々に回復傾向だが、人員が足りず生産が追い付かないため横這い ・ 原価上昇分の価格転嫁が進んだほか、海外販売が増加し上昇
	木 材 ・ 木 製 品	△ 45	↘	△ 78	・ 木造住宅着工数の減少等による低迷で下降 ・ 受注減少や原材料不足による売上減少に加え、退職者が相次いでおり人員不足から下降 ・ 大雪の影響で生産、売上が減少に転じたほか、経費も増加し下降
	酒 造	△ 33	→	△ 33	・ アルコール飲料消費の停滞のため売上伸びず横這い ・ 昨年10月に値上げを実施したが、出荷数減少で売上は横這い。値上分以上の米価格高騰で利益減少 ・ 昨年10月の値上げ以降の市場低迷と原材料コストの上昇、人件費の増加などにより下降
	そ の 他 製 造	0	↘	△ 6	・ 値上げによる売上数量減少に加え、燃料費や人件費等のコスト高が影響し下降（食品製造） ・ クマによる風評被害のほか、例年より雪が多く、観光客の減少が影響し下降（菓子製造） ・ 生産数の着着きにより横這い（セラミックス製造） ・ 仕入コスト上昇分の価格転嫁が進み利益は上昇（エネルギー） ・ 選挙による特需で上昇（印刷）
	計	△ 14	↗	△ 12	—
非 製 造 業	建 設	△ 22	↗	△ 6	・ 国の発注工事や県・市の災害関連工事の増加により上昇 ・ 受注額は多少増加するほか、利益率がアップし上昇 ・ 民間工事で仕入価格高騰によるコスト高を吸収できず横這い ・ 受注工事の減少による完工高不足から下降
	卸 売 ・ 小 売	△ 15	↗	△ 9	・ 仕入価格高騰分の販売価格への転嫁が進み上昇 ・ インバウンド需要が増加し上昇 ・ 商品単価は上昇しているが、節約志向から販売点数、来店客数の減少により、売上は横這い ・ 仕入単価の上昇、コスト増加による影響が落ち着かず下降
	運 輸	△ 24	↘	△ 33	・ 大雪など天候悪化による売上減少や燃料費、人件費等のコスト高が影響し下降 ・ 上期に発生した政府備蓄米保管分の放出の影響で、保管収入が減少し下降 ・ 取引先との価格転嫁交渉は順調に進んでいるが、人件費や車両維持費、環境対応コストの増加に加え、働き方改革による労働時間規制等による物流量の抑制により横這い ・ 荷動きが改善し上昇
	観 光	71	↘	△ 44	・ 売上の季節変動で下期は減少するため下降 ・ クマ出沒によるキャンセルや、12月以降の地震と大雪による客足鈍化の影響により下降 ・ 宿泊単価は上昇したものの、宿泊人数が昨年11月から減少傾向にあるため下降
	サ ー ビ ス	15	↗	18	・ 売上の減少に加え、仕入価格高騰、人件費の増加が影響し下降 ・ 円安、クマ問題、大雪の影響を受け下降 ・ 人件費等のコスト増加分を受注増加でカバーできるため横這い ・ 年度末に向けて受注済案件が計上されるため上昇
計	△ 7	↘	△ 8	—	
全 産 業	△ 10	→	△ 10	—	

図表3 業況判断の主な理由 ～ 2026年度上期

	業 種	2025年度 下期	方向	2026年度 上期	主な理由 (2026 / 上 見通し)
製 造 業	電 子 部 品	6	↗	19	<ul style="list-style-type: none"> ・新規受注の獲得を予定し上昇 ・人件費が大幅に増加するが、増収と価格転嫁交渉により安定収益の確保が見込まれ上昇 ・受注回復途上の段階にあるが、コスト圧縮し横這い
	機 械 金 属	0	↘	△ 4	<ul style="list-style-type: none"> ・建設機械部品の需要回復が見込めず下降 ・物価高騰による新規計画の見直し、中止が多く散見され、受注量・価格ともに低迷し下降 ・価格転嫁が進むものの、資材価格の上昇、人件費、経費の増加により利幅変化せず横這い ・受注増加により上昇
	衣 服 縫 製	△ 11	→	△ 11	<ul style="list-style-type: none"> ・人員増加の見通しが立たないため横這い ・人件費増加分の価格転嫁が進み上昇 ・最低賃金の引上げにともなう人件費の増加を吸収できる売上増加が見込めず下降
	木 材 ・ 木 製 品	△ 78	↗	△ 22	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅着工数の減少等による低迷が続き横這い ・人件費、設備管理費増加により横這い ・住宅販売状況が改善せず、製品単価は変わらず下降
	酒 造	△ 33	↗	△ 22	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品投入で売上増加を目指す ・値上げの影響が落ち着き、売上は増加見込みだが、原料米価格の上昇と人件費増加により相殺され横這い ・海外市場は米国向けを中心に多少の回復を見込むものの、メインの国内市場の低迷が続き横這い ・原料米コストが上昇し下降
	そ の 他 製 造	△ 6	↗	25	<ul style="list-style-type: none"> ・新規取引先からの受注増加と販売価格転嫁が進み上昇 (メッキ加工) ・作業改善で生産性の向上が見込まれ上昇 (化粧品製造) ・新商品販売による売上増加を期待し上昇 (食品製造) ・人件費の抑制、加工品の製造販売に注力することで横這い (水産加工) ・他社が市場参入するため売上減少し下降 (食品製造)
	計	△ 12	↗	5	—
非 製 造 業	建 設	△ 6	↘	△ 19	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事 (建築) の発注が大幅に減少する見込みで下降 ・資材高騰や人件費増加により収益低下が見込まれ下降 ・手持ち工事により売上は増加するが、利幅の回復が見込めず横這い ・完成工事の増加と大口JV工事が一部完成するため、売上増加する
	卸 売 ・ 小 売	△ 9	↘	△ 21	<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金上昇や仕入コストの増加、さらに競合激化が想定され業績は下降 ・物価高で購買意欲の鈍化、来店客の減少で下降 ・一定の需要増加が見込める一方で、想定以上の人件費増加と設備投資増加の影響が続き横這い ・設備投資による生産能力向上で上昇
	運 輸	△ 33	↗	13	<ul style="list-style-type: none"> ・新規取引先からの受注見込みから上昇 ・前期の雪害剥落による納入先の受入再開で上昇 ・暫定税率廃止による燃料コストの減少が期待される一方、最低賃金改定による人件費上昇が相殺され横這い ・政府備蓄米の保管収入の回復見通しが立たず下降
	観 光	△ 44	↗	22	<ul style="list-style-type: none"> ・4月以降、宿泊人数の増加が見込めるため上昇 ・「全国高等学校総合文化祭」が開催されるため上昇 ・クルーズ船の寄港による動向に左右されるほか、昨秋影響を受けたクマ出没の動向も懸念され横這い ・値上げによる売上確保は見込めるが、最低賃金の上昇による人件費増加により業績は下降
	サ ー ビ ス	18	↘	△ 21	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入価格の高止まりと最低賃金の上昇が影響し下降 ・資材高騰と契約案件の終了により下降 ・受注増加の見込みにあるが、人件費等コストも増えるため横這い ・営業・提案事案の受託に期待し上昇
	計	△ 8	↘	△ 12	—
全 産 業	△ 10	↗	△ 4	—	



(2) 売上高BSI

2026/上、製造業、非製造業ともに改善の見通し

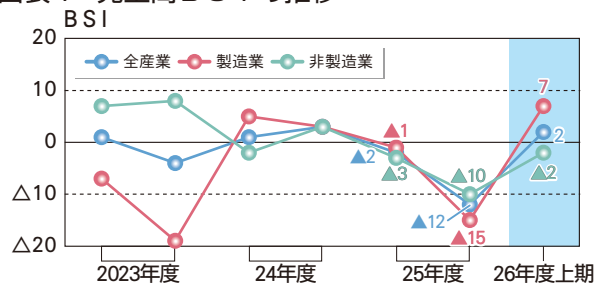
【2025/下 実績見込】

2025/下の売上高BSIは、全産業で2025/上に比べて10ポイント低下の△12と悪化した(図表4)。製造業は前期比14ポイント低下の△15と悪化し、非製造業も同7ポイント低下の△10と悪化した。業種別では、「観光」「酒造」などで悪化した。

【2026/上 見通し】

2026/上の売上高BSIは、全産業で2025/下に比べて14ポイント上昇の2と改善の見通し。製造業は前期比22ポイント上昇の7と改善するほか、非製造業も同8ポイント上昇の△2と改善する。業種別では、「観光」「運輸」「木材・木製品」などで改善する見通し。

図表4 売上高BSIの推移



業種別売上高BSIの推移

	25上実績	25下実績見込	26上見通し	
		前期比	前期比	前期比
全産業	△2	△12	△10	2
製造業	△1	△15	△14	7
電子部品	6	0	△6	13
機械金属	0	△28	△28	4
衣服縫製	13	11	△2	△11
木材・木製品	△45	△67	△22	△22
酒造	11	△33	△44	11
その他製造	4	0	△4	16
非製造業	△3	△10	△7	△2
建設	△25	△23	2	△6
卸売・小売	△2	△2	0	△12
運輸	△18	△33	△15	33
観光	86	△44	△130	33
サービス	8	14	6	△14

(3) 経常利益BSI

2026/上、製造業、非製造業ともに改善の見通し

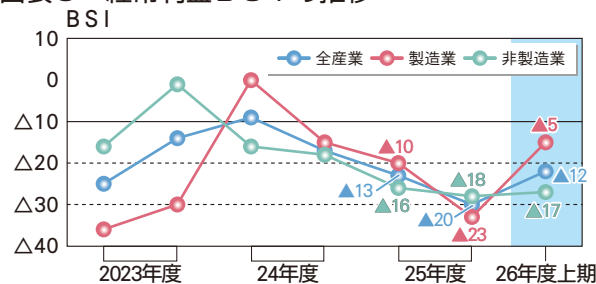
【2025/下 実績見込】

2025/下の経常利益BSIは、全産業で2025/上に比べて7ポイント低下の△20と悪化した(図表5)。製造業は前期比13ポイント低下の△23と悪化したほか、非製造業も同2ポイント低下の△18と悪化した。業種別では、「観光」「機械金属」などで悪化した。

【2026/上 見通し】

2026/上の経常利益BSIは、全産業で2025/下に比べて8ポイント改善の△12の見通し。製造業は前期比18ポイント改善の△5と改善するほか、非製造業も同1ポイント上昇の△17とやや改善する。業種別では、「観光」「運輸」「木材・木製品」などで改善する見通し。

図表5 経常利益BSIの推移



業種別経常利益BSIの推移

	25上実績	25下実績見込	26上見通し	
		前期比	前期比	前期比
全産業	△13	△20	△7	△12
製造業	△10	△23	△13	△5
電子部品	6	6	0	0
機械金属	△4	△32	△28	0
衣服縫製	△13	△22	△9	△11
木材・木製品	△64	△67	△3	△33
酒造	△56	△67	△11	△56
その他製造	11	△6	△17	13
非製造業	△16	△18	△2	△17
建設	△31	△39	△8	△23
卸売・小売	△22	0	22	△19
運輸	△24	△40	△16	0
観光	71	△33	△104	33
サービス	△4	△7	△3	△32



(4) 在庫水準BSI

2026/上、製造業は適正水準、非製造業は過剰の見通し

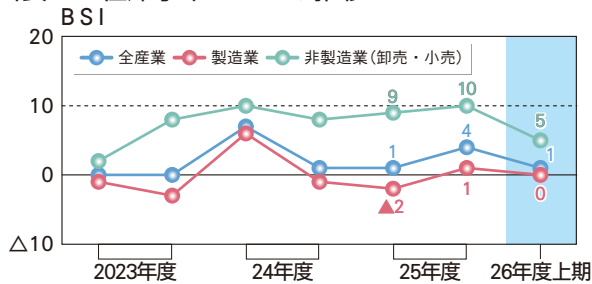
【2025/下 実績見込】

2025/下の在庫BSIは、全産業で2025/上に比べて3ポイント上昇の4と過剰感が強まった(図表6)。製造業は前期比3ポイント上昇の1とほぼ適正水準で、非製造業は同1ポイント上昇の10と過剰感が強まった。業種別では、「木材・木製品」「卸売・小売」で過剰感が強い。

【2026/上 見通し】

2026/上の在庫BSIは、全産業で2025/下に比べて3ポイント低下の1とほぼ適正水準となる見通し。製造業は前期比1ポイント低下の0と適正水準、非製造業は同5ポイント低下の5と過剰感は弱まる。業種別では、「衣服縫製」「酒造」で不足となり、「木材・木製品」などで余剰となる見通し。

図表6 在庫水準BSIの推移



業種別在庫水準BSIの推移

	25上実績	25下実績見込		26上見通し	
			前期比		前期比
全産業	1	4	3	1	△3
製造業	△2	1	3	0	△1
電子部品	△11	0	11	4	4
機械金属	△4	△4	0	0	4
衣服縫製	13	△11	△24	△22	△11
木材・木製品	27	22	△5	11	△11
酒造	△11	0	11	△11	△11
その他製造	△7	3	10	3	0
非製造業	9	10	1	5	△5
建設	-	-	-	-	-
卸売・小売	9	10	1	5	△5
運輸	-	-	-	-	-
観光	-	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-	-

在庫水準は製造業と卸売・小売業のみ回答

(5) 資金繰りBSI

2026/上、製造業、非製造業ともに改善の見通し

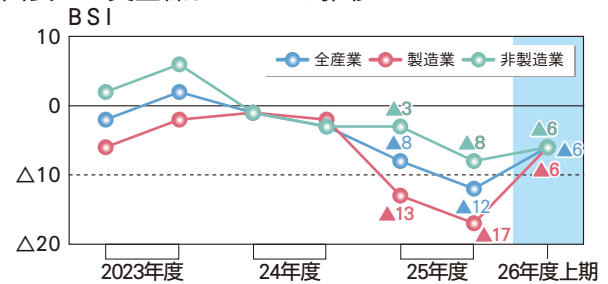
【2025/下 実績見込】

2025/下の資金繰りBSIは、全産業で2025/上に比べて4ポイント低下の△12と悪化した(図表7)。製造業は前期比4ポイント低下の△17と悪化し、非製造業も同5ポイント低下の△8と悪化した。業種別では、「木材・木製品」「運輸」などで悪化した。

【2026/上 見通し】

2026/上の資金繰りBSIは、全産業で2025/下に比べて6ポイント上昇の△6と改善する見通し。製造業は前期比11ポイント上昇の△6、非製造業も同2ポイント上昇の△6といずれも改善する。業種別では、「木材・木製品」「運輸」などで改善する見通し。

図表7 資金繰りBSIの推移



業種別資金繰りBSIの推移

	25上実績	25下実績見込		26上見通し	
			前期比		前期比
全産業	△8	△12	△4	△6	6
製造業	△13	△17	△4	△6	11
電子部品	11	0	△11	13	13
機械金属	△13	0	13	0	0
衣服縫製	△13	△11	2	△11	0
木材・木製品	△18	△78	△60	△44	34
酒造	△33	△44	△11	△44	0
その他製造	△21	△16	5	3	19
非製造業	△3	△8	△5	△6	2
建設	△3	△6	△3	△3	3
卸売・小売	△13	△9	4	△12	△3
運輸	6	△20	△26	0	20
観光	0	11	11	11	0
サービス	8	△7	△15	△11	△4



(6) 雇用BSI

2026/上、非製造業を中心に不足感強い見通し

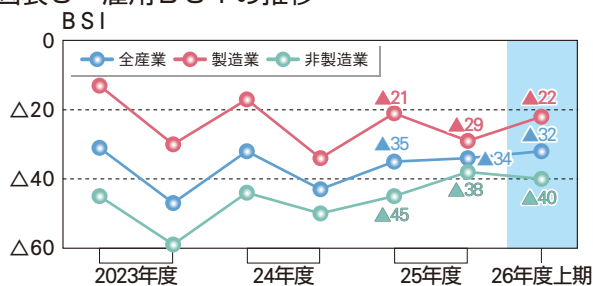
【2025/下 実績見込】

2025/下の雇用BSIは、全産業で2025/上に比べて1ポイント上昇の△34と不足感はやや弱まった(図表8)。製造業は前期比8ポイント低下の△29と悪化した。非製造業は同7ポイント上昇の△38と改善した。業種別では、「運輸」「衣服縫製」などで不足感が強い。

【2026/上 見通し】

2026/上の雇用BSIは、全産業で2025/下に比べて2ポイント上昇の△32とやや改善するが不足感は依然強い見通し。製造業は前期比7ポイント上昇の△22と改善するが、非製造業は同2ポイント低下の△40と悪化し、非製造業を中心に依然不足感が強い。業種別では、「運輸」「サービス」などで不足感が強い見通し。

図表8 雇用BSIの推移



業種別雇用BSIの推移

	25上実績	25下実績見込	26上見通し	
		前期比	前期比	前期比
全産業	△35	△34	1	△32
製造業	△21	△29	△8	△22
電子部品	△17	△19	△2	0
機械金属	△35	△28	7	△36
衣服縫製	△38	△56	△18	△33
木材・木製品	9	△22	△31	△11
酒造	11	△11	△22	0
その他製造	△29	△34	△5	△28
非製造業	△45	△38	7	△40
建設	△50	△32	18	△32
卸売・小売	△33	△35	△2	△40
運輸	△71	△67	4	△53
観光	△29	△11	18	△22
サービス	△50	△43	7	△46

(7) 地域別業績BSI

2026/上、全地域で改善の見通し

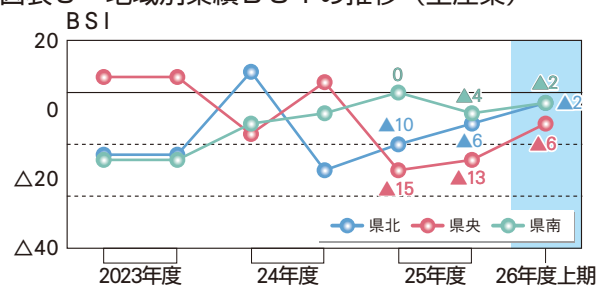
【2025/下 実績見込】

2025/下の地域別業績BSI(全産業)は、2025/上に比べて県南は悪化したものの、県北、県央では改善した(図表9)。製造業は前期に比べて県南で悪化したものの、県北、県央は改善した。非製造業は県北、県央、県南の全地域で同横這いだった。

【2026/上 見通し】

2026/上の地域別業績BSI(全産業)は、2025/下に比べて県北、県央、県南の全地域で改善の見通し。製造業は前期に比べて全地域で大幅に改善する。非製造業は前期に比べて県北と県南で悪化するが、県央はやや改善する見通し。

図表9 地域別業績BSIの推移(全産業)



地域別業績BSIの推移

	25上実績	25下実績見込	26上見通し	
		前期比	前期比	前期比
全産業	-	-	-	-
県北	△10	△6	4	△2
県央	△15	△13	2	△6
県南	0	△4	△4	△2
製造業	-	-	-	-
県北	△9	0	9	13
県央	△25	△20	5	△4
県南	△3	△10	△7	13
非製造業	-	-	-	-
県北	△11	△11	0	△17
県央	△9	△9	0	△8
県南	4	4	0	△21

2 設備投資の動向

2026年度の実施企業割合73.0%、投資額は前年度比30.0%減少の見通し

回答企業222社のうち、2026年度に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で前年度比4.5ポイント低下の73.0%の見通しである(図表10)。製造業は、同8.3ポイント低下の74.2%、非製造業は、同1.6ポイント低下の72.0%の見通し。

設備投資計画額は、前年度比30.0%減の348億円の見通し。製造業では同18.7%減の178億円、非製造業は同38.9%減の170億円の見通し。

業種別にみると、全産業の38.4%を占める「卸売・小売」で134億円(同42.6%減)、「その他製造」で79億円(同0.8%減)、「電子部品」で71億円(同30.6%減)、「機械金属」で25億円(同23.7%減)の見通し。

設備投資の主な目的(3項目複数回答)をみると、全産業では、「既存設備の維持・更新」(89.0%)が最も多かった(図表11)。以下、「合理化・省力化・効率化」(35.6%)、「生産能力の増強」「情報化・IT化」(ともに22.7%)と続いた。また、製造業、非製造業別では、いずれも「既存設備の維持・更新」(84.7%、92.3%)が最も多く、次いで製造業では「合理化・省力化・効率化」(47.2%)、非製造業では「情報化・IT化」(28.6%)と続いた。

設備投資の主な対象(3項目複数回答)をみると、全産業では、「生産機械・工作機械」(39.3%)が最も多く、以下、「車両」(29.4%)、「その他の機械・装置」(27.6%)、「ソフトウェア」(26.4%)が上位を占めた(図表12)。

図表10 県内設備投資の動向

(単位：社、%、ポイント、百万円)

区分	回答数	実施企業数					投資額					前年度比増減率推移(注)	
		2025年度実績見込		2026年度計画		実施割合増減	2025年度実績見込	構成比	2026年度計画	構成比	前年度比増減率	年度	増減率
		企業数	実施割合	企業数	実施割合								
全産業	222	172	77.5	162	73.0	△4.5	49,744	100.0	34,810	100.0	△30.0	2012	△3.1
製造業計	97	80	82.5	72	74.2	△8.3	21,873	44.0	17,788	51.1	△18.7	2013	△5.6
電子部品	16	13	81.3	13	81.3	0.0	10,219	20.5	7,088	20.4	△30.6	2014	15.7
機械金属	24	22	91.7	19	79.2	△12.5	3,257	6.5	2,486	7.1	△23.7	2015	13.8
衣服縫製	9	6	66.7	7	77.8	11.1	208	0.4	154	0.4	△26.0	2016	61.5
木材・木製品	9	4	44.4	2	22.2	△22.2	53	0.1	17	0.0	△67.9	2017	△44.0
酒造	9	8	88.9	8	88.9	0.0	149	0.3	123	0.4	△17.4	2018	0.8
その他製造	30	27	90.0	23	76.7	△13.3	7,987	16.1	7,920	22.8	△0.8	2019	△4.9
非製造業計	125	92	73.6	90	72.0	△1.6	27,871	56.0	17,022	48.9	△38.9	2020	△8.6
建設	31	22	71.0	23	74.2	3.2	487	1.0	912	2.6	87.3	2021	48.6
卸売・小売	43	32	74.4	30	69.8	△4.6	23,286	46.8	13,356	38.4	△42.6	2022	19.1
運輸	14	13	92.9	13	92.9	0.0	2,250	4.5	1,271	3.7	△43.5	2023	46.6
観光	9	5	55.6	5	55.6	0.0	132	0.3	178	0.5	34.8	2024	△2.7
サービス	28	20	71.4	19	67.9	△3.5	1,716	3.4	1,305	3.7	△24.0	2025	△22.8

(注) 各年3月調査における増減率(次年度計画額/今年度実績見込額)の推移

図表11 設備投資の主な目的(3項目複数回答)

(単位：%)

項目	全産業	製造業	非製造業
既存設備の維持・更新	89.0	84.7	92.3
合理化・省力化・効率化	35.6	47.2	26.4
生産能力の増強	22.7	34.7	13.2
情報化・IT化	22.7	15.3	28.6
販売力の増強	11.7	2.8	18.7
環境対策・省エネ対応	11.7	15.3	8.8
新製品の製造・新サービスに対応	8.6	13.9	4.4
福利厚生・労働環境の改善	8.6	6.9	9.9
新規事業・新分野への進出	4.9	4.2	5.5
研究開発	1.8	2.8	1.1
その他	0.6	1.4	0.0

回答企業数：163社(製造業72社、非製造業91社)

図表12 設備投資の主な対象(3項目複数回答)

(単位：%)

項目	全産業	製造業	非製造業
生産機械・工作機械	39.3	80.6	6.6
車両	29.4	11.1	44.0
その他の機械・装置	27.6	30.6	25.3
ソフトウェア	26.4	20.8	30.8
事務機器・情報通信関連機器	16.0	9.7	20.9
工場(建物)	14.1	22.2	7.7
その他の建物・構築物	12.9	9.7	15.4
店舗(建物)	9.8	1.4	16.5
事務所(建物)	9.2	4.2	13.2
販売・サービス関連機器	8.0	2.8	12.1
土木・建設機械	8.0	1.4	13.2
土地	4.9	4.2	5.5
倉庫	4.3	5.6	3.3

回答企業数：163社(製造業72社、非製造業91社)



3 経営上の問題点

「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」が最多

2026年3月の経営上の問題点（2項目複数回答）は、全産業で「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」（16.3%）が最も多く、次いで「販売量（受注量）の減少」（15.3%）、「人材不足（質の不足）」（15.1%）、「経費の増加」（13.2%）、「労働力不足（量の不足）」「従業員の高齢化」（ともに10.6%）の順であった（図表13、14）

産業別にみると、製造業では「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」（22.9%）が最も多かったが、非製造業では「人材不足（質の不足）」（17.8%）が最多となった。

業種別にみると、「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」では「酒造」（50.0%）、「木材・木製品」（29.4%）が多く、「販売量（受注量）の減少」では「木材・木製品」（41.2%）、「卸売・小売」（22.8%）が多かった。

2025年3月との比較では、「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」が前年比3.2ポイント低下し、「労働力不足（量の不足）」は同2.4ポイント低下、「従業員の高齢化」は同0.8ポイント低下した。

一方、「経費の増加」は前年比3.4ポイント上昇し、「人材不足（質の不足）」は同1.8ポイント上昇、「設備の老朽化」は同1.7ポイント上昇した。

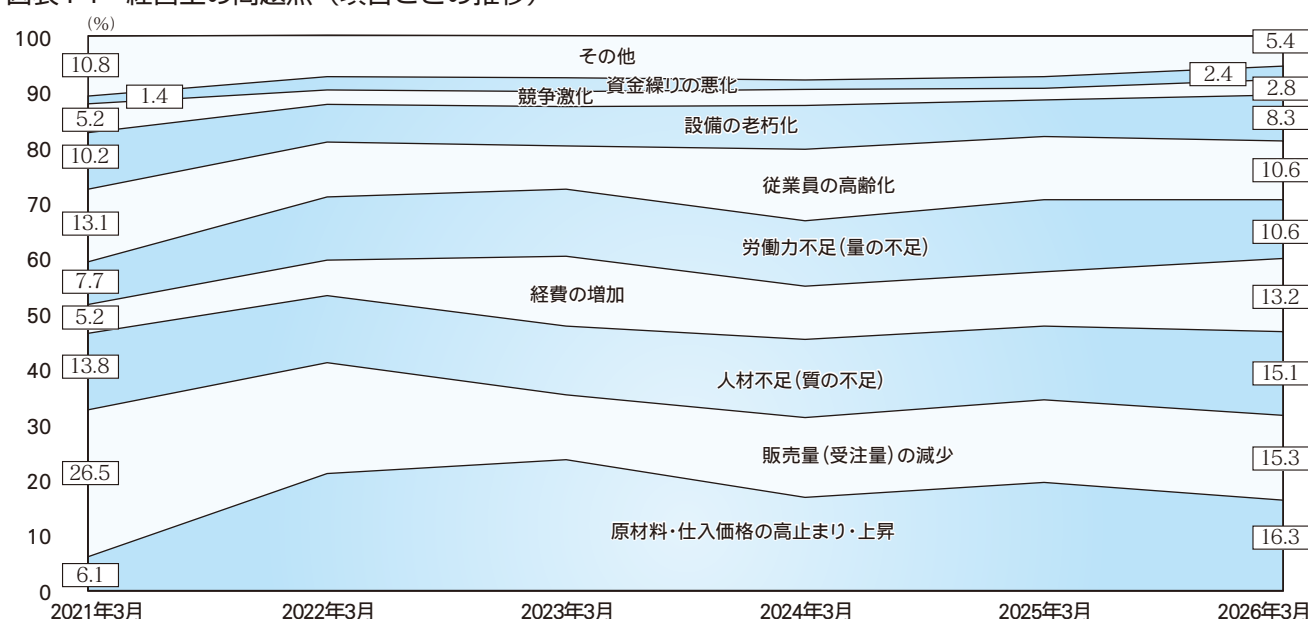
図表13 経営上の問題点（2項目複数回答）

（単位：％、ポイント）

全産業	2025年3月	2026年3月	製造業	非製造業	26年/25年増減
原材料・仕入価格の高止まり・上昇	19.5	16.3	22.9	11.0	△ 3.2
販売量（受注量）の減少	14.9	15.3	14.9	15.7	0.4
人材不足（質の不足）	13.3	15.1	11.7	17.8	1.8
経費の増加	9.8	13.2	9.6	16.1	3.4
労働力不足（量の不足）	13.0	10.6	6.4	14.0	△ 2.4
従業員の高齢化	11.4	10.6	9.6	11.4	△ 0.8
設備の老朽化	6.6	8.3	10.6	6.4	1.7
競争激化	2.1	2.8	1.6	3.8	0.7
資金繰りの悪化	2.1	2.4	4.3	0.8	0.3
その他	7.3	5.4	5.4	8.5	3.0

（注）図表中の数値は回答数合計を分母として算出した

図表14 経営上の問題点（項目ごとの推移）



（注）図表中の数値は回答数合計を分母として算出した

4 新卒採用の有無

(1) 2025年4月入社の新卒採用

採用企業割合は全産業で46.0%

2025年4月入社の新卒採用について、「採用があった」と回答した企業割合は、全産業で46.0% (104社) となった(図表15)。一方、「採用はなかった」は54.0% (122社) となり、「採用があった」と回答した企業割合を上回った。

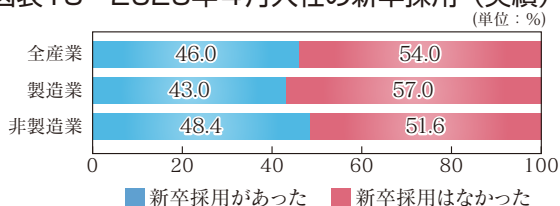
業種別にみると、新卒採用をした企業割合は、「電子部品」(81.3%) が最も高く、次いで「観光」(77.8%)、「機械金属」(60.0%) の順となった。

次に採用予定人数の確保について、「予定どおり確保できた」または「一部確保できた」と回答した企業は全産業で78.8% (82社) であった(図表16)。製造業では83.8% (36社)、非製造業では75.4% (46社) となった。

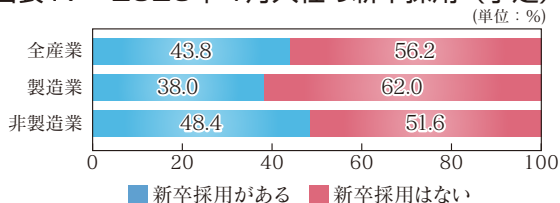
また、「確保できなかった」は、全産業で21.2% (22社) であった。製造業では16.3% (7社)、非製造業では24.6% (15社) となった。

業種別にみると、「サービス」が33.3%となり、新卒採用に苦戦している状況がうかがえる。

図表15 2025年4月入社の新卒採用(実績)



図表17 2026年4月入社の新卒採用(予定)



図表19 新卒採用者数増加の理由 (単位: %)

	全産業	製造業	非製造業
応募者数の増加	51.4	50.0	52.0
事業の拡大	16.2	16.7	16.0
退職者増加への対応	13.5	25.0	8.0
採用基準に見合う学生の増加	10.8	8.3	12.0
業績の向上	2.7	0.0	4.0
その他	5.4	0.0	8.0

回答企業数: 全産業37社 (製造業12社、非製造業25社)

(2) 2026年4月入社の新卒採用

採用予定企業の割合は全産業で43.8%

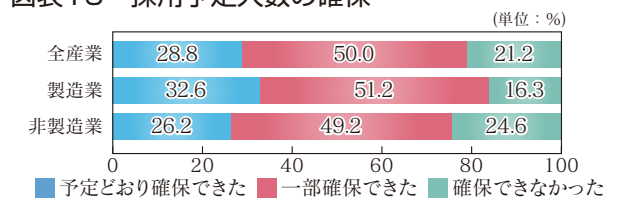
2026年4月入社の新卒採用については、「新卒採用がある」と回答した企業割合は全産業で43.8% (99社)、一方、「新卒採用はない」は56.2% (127社) となり、「新卒採用がある」と回答した企業割合を上回った(図表17)。

業種別にみると、新卒採用がある企業割合は、「観光」(77.8%) が最も高く、次いで「機械金属」(64.0%)、「電子部品」(62.5%)、「建設」(61.3%) の順となった。

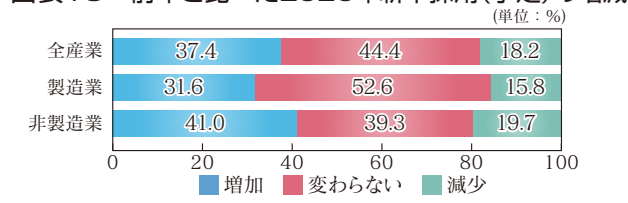
前年と比較した新卒採用者数の増減は、「増加」と回答した企業は全産業で37.4% (37社) となる一方、「減少」は18.2% (18社) であった(図表18)。

新卒採用者数増加の理由については、「応募者数の増加」(51.4%) が最も多く、次いで「事業の拡大」(16.2%) となった(図表19)。一方、減少の理由については、「応募者数の減少」(77.8%) が最も多く、次いで「採用基準に見合う学生の減少」(11.1%) だった(図表20)。

図表16 採用予定人数の確保



図表18 前年と比べた2026年新卒採用(予定)の増減



回答企業数: 2026年4月に新卒採用があると回答した企業99社 (製造業38社、非製造業61社)

図表20 新卒採用者数減少の理由 (単位: %)

	全産業	製造業	非製造業
応募者数の減少	77.8	100.0	66.7
採用基準に見合う学生の減少	11.1	0.0	16.7
退職者減少への対応	5.6	0.0	8.3
その他	5.6	0.0	8.3

回答企業数: 全産業18社 (製造6社、非製造業12社)



5 賃上げ

日本労働組合総連合会の集計によると、2025年春闘において、中小企業（組合員300人未満）の賃上げ率は4.65%増と、2年連続で4%を超える高い水準となった（図表21）。深刻な人手不足のなか、県内企業でも持続的な賃上げの動きがみられる。本項ではその対応状況についてアンケート調査した内容をまとめた。

（1）正規従業員の賃上げ（予定も含む）

「実施した（予定も含む）」企業は90.3%

2025年度中に賃上げ（定期昇給やベースアップなど、一部実施を含む）を「実施した」企業は全産業で83.2%（188社）、「今年度中に実施予定」と回答した企業は7.1%（16社）となった（図表22）。「実施した」企業と「今年度中に実施予定」の企業を合わせると、賃上げを実施した（予定も含む）企業は90.3%（204社）となった。また、「実施していない」（実施しない予定）と回答した企業は、5.8%（13社）だった。

業種別にみると、賃上げを実施した（一部実施を含む）割合は、「酒造」（100.0%）が最も多く、次いで「機械金属」（96.0%）、「サービス」（89.3%）の順となった。

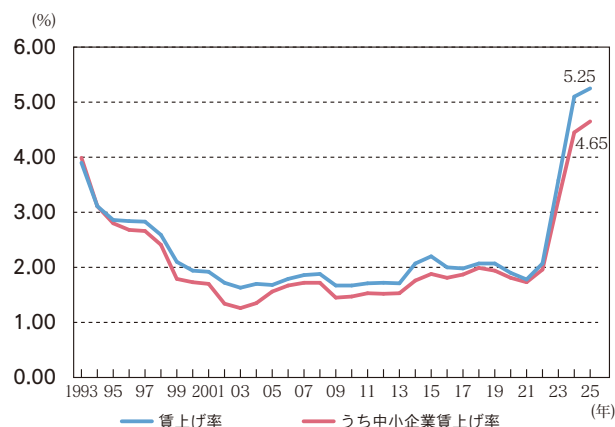
（2）賃上げ（予定も含む）の内容

「定期昇給」が最多の74.5%

賃上げ実施（予定も含む）の内容について、「定期昇給」と回答した企業は全産業で74.5%と最も多く、次いで「ベースアップ」（63.2%）の順となった（図表23）。

業種別にみると、「定期昇給」を行うと回答した割合は、「観光」（100.0%）が最も多く、次いで「衣服縫製」（85.7%）の順となった。また、「ベースアップ」を行うと回答した割合は、「酒造」（88.9%）が最も多く、次いで「電子部品」（75.0%）の順となった。

図表21 全国の春闘賃上げ率の推移



資料：日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」

図表22 正規従業員の2025年度の賃上げの実施または実施予定（業種別）

	実施した (一部も含む)	今年度中に 実施予定	実施して いない (実施しない予定)	未定
全産業	83.2	7.1	5.8	4.0
製造業	85.0	7.0	2.0	6.0
電子部品	87.5	12.5	0.0	0.0
機械金属	96.0	0.0	0.0	4.0
衣服縫製	55.6	22.2	0.0	22.2
木材・木製品	66.7	0.0	22.2	11.1
酒造	100.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	84.4	9.4	0.0	6.3
非製造業	81.7	7.1	8.7	2.4
建設	77.4	9.7	9.7	3.2
卸売・小売	86.0	9.3	4.7	0.0
運輸	86.7	0.0	13.3	0.0
観光	44.4	0.0	33.3	22.2
サービス	89.3	7.1	3.6	0.0

図表23 賃上げ（予定も含む）の内容（複数回答）（業種別）

	定期昇給	ベース アップ	賞与・ 一時金の 増額	各種手当 のアップ	その他
全産業	74.5	63.2	21.6	10.3	1.5
製造業	70.7	63.0	19.6	10.9	2.2
電子部品	81.3	75.0	25.0	0.0	0.0
機械金属	79.2	62.5	20.8	4.2	4.2
衣服縫製	85.7	42.9	28.6	14.3	14.3
木材・木製品	16.7	66.7	0.0	16.7	0.0
酒造	44.4	88.9	22.2	11.1	0.0
その他製造	73.3	53.3	16.7	20.0	0.0
非製造業	77.7	63.4	23.2	9.8	0.9
建設	85.2	59.3	14.8	3.7	0.0
卸売・小売	75.6	68.3	26.8	9.8	0.0
運輸	61.5	69.2	38.5	15.4	7.7
観光	100.0	50.0	0.0	25.0	0.0
サービス	77.8	59.3	22.2	11.1	0.0

回答企業数：2025年度に賃上げを「実施した」または「実施予定」と回答した204社（製造業92社、非製造業112社）（以下、図表27まで同じ）



(3) 賃上げ(予定も含む)の割合

「3%以上5%未満」が最多の38.2%

賃上げ(予定も含む)の割合について、「3%以上5%未満」と回答した企業は全産業で38.2%と最も多く、次いで「1%以上3%未満」(37.3%)、「5%以上」(17.2%)の順となった(図表24)。

産業別でみると、製造業では「1%以上3%未満」(40.2%)が最も多かったが、非製造業では「3%以上5%未満」(38.4%)が最も多いなど、産業別間で異なる結果となった。

業種別でみると、「3%以上5%未満」では、「観光」(75.0%)が最も多く、次いで「酒造」(55.6%)となった。「1%以上3%未満」では、「木材・木製品」(83.3%)が最も多く、次いで「電子部品」(56.3%)となった。

(4) 賃上げ(予定も含む)を行う理由

「従業員のモチベーション向上のため」が最多

賃上げ(予定も含む)を行う理由について、「従業員のモチベーション向上のため」と回答した企業は全産業で84.3%と最も多く、次いで「物価上昇に対する従業員の支援のため」(65.2%)、「人材の確保や採用強化のため」(60.3%)、「同業他社への対抗のため」(11.3%)の順となった(図表25、26)。一方、「業績が好調のため」と回答した企業は6.9%にとどまり、多くの企業は、業績の改善がみられない中でも人材確保等を目的に賃上げを行う「防衛的賃上げ」を行っていることがうかがえる。

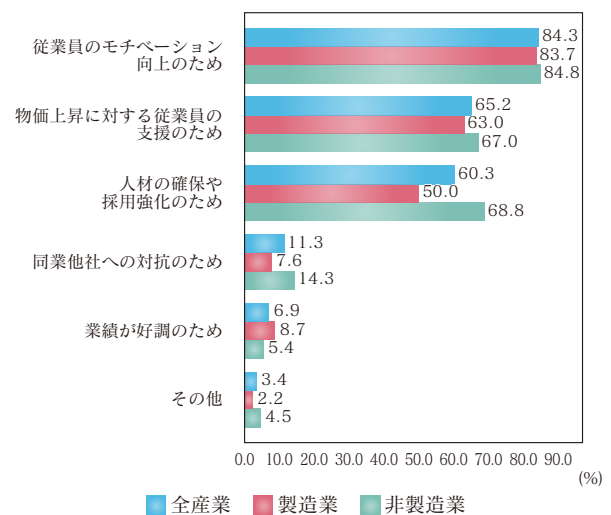
業種別でみると、「従業員のモチベーション向上のため」は、「木材・木製品」「観光」(ともに100.0%)が最も多く、次いで「建設」(96.3%)となった。「物価上昇に対する従業員の支援のため」は、「観光」(100.0%)が最も多く、次いで「機械金属」(75.0%)となった。

図表24 賃上げ(予定も含む)の割合(前年度比の増加率)(業種別)

(単位: %)

	1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上	その他
全産業	3.4	37.3	38.2	17.2	3.9
製造業	2.2	40.2	38.0	17.4	2.2
電子部品	0.0	56.3	31.3	6.3	6.3
機械金属	0.0	33.3	37.5	25.0	4.2
衣服縫製	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0
木材・木製品	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0
酒造	0.0	44.4	55.6	0.0	0.0
その他製造	6.7	36.7	40.0	16.7	0.0
非製造業	4.5	34.8	38.4	17.0	5.4
建設	7.4	55.6	25.9	7.4	3.7
卸売・小売	4.9	22.0	39.0	24.4	9.8
運輸	0.0	30.8	38.5	30.8	0.0
観光	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
サービス	3.7	37.0	44.4	11.1	3.7

図表25 賃上げ(予定も含む)を行う理由(複数回答)



図表26 賃上げ(予定も含む)を行う理由(複数回答)(業種別)

(単位: %)

	従業員のモチベーション向上のため	物価上昇に対する従業員の支援のため	人材の確保や採用強化のため	同業他社への対抗のため	業績が好調のため	その他
全産業	84.3	65.2	60.3	11.3	6.9	3.4
製造業	83.7	63.0	50.0	7.6	8.7	2.2
電子部品	81.3	62.5	50.0	6.3	25.0	0.0
機械金属	87.5	75.0	66.7	16.7	0.0	0.0
衣服縫製	71.4	57.1	42.9	0.0	14.3	28.6
木材・木製品	100.0	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0
酒造	88.9	44.4	44.4	0.0	0.0	0.0
その他製造	80.0	60.0	50.0	3.3	10.0	0.0
非製造業	84.8	67.0	68.8	14.3	5.4	4.5
建設	96.3	70.4	66.7	11.1	0.0	3.7
卸売・小売	78.0	63.4	58.5	14.6	9.8	7.3
運輸	76.9	69.2	76.9	15.4	0.0	7.7
観光	100.0	100.0	100.0	50.0	25.0	0.0
サービス	85.2	63.0	77.8	11.1	3.7	0.0



(5) 賃上げの原資確保に向けた取組内容

「既存の製品・サービス単価の値上げ」が最多

賃上げ実施（予定も含む）の原資を確保するための取組内容について、「既存の製品・サービス単価の値上げ」（価格転嫁）と回答した企業は全産業で51.5%と最も多く、次いで「設備投資やIT活用による業務効率化・生産性向上」（38.7%）、「コスト削減（人件費、エネルギー以外）」（34.3%）、「既存の製品・サービスの受注拡大」（33.8%）、「従業員の能力向上・スキルアップ」（32.8%）の順となった（図表27）。

産業別でみると、製造業、非製造業とも「既存の製品・サービス単価の値上げ」（それぞれ56.5%、47.3%）が最も多かった。

多くの企業は、賃上げ原資を確保するための価格転嫁（値上げ）に最優先で注力しているほか、省力化投資による業務効率化や生産性向上などにも取り組んでいる状況がうかがえる。

(6) 非正規従業員の賃上げ（予定も含む）

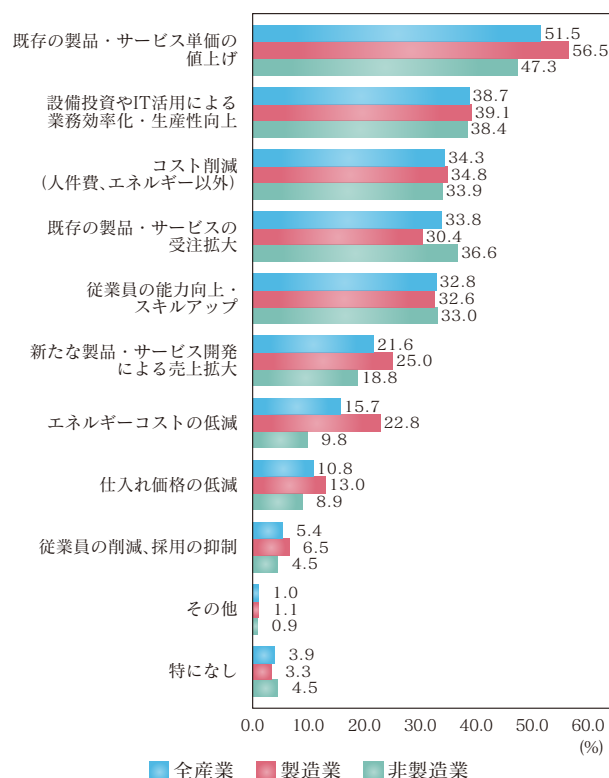
「実施した（一部も含む）」が最多の49.6%

2025年度中に非正規従業員（パートタイム、フルタイム・有期契約従業員）の賃上げ（時給アップや一時金の支給など、一部実施も含む）を「実施した」企業は全産業で49.6%、また、「今年度中に実施予定」の企業は18.1%となった（図表28）。

なお、「実施していない」（実施しない予定）企業は9.7%だった。

正規従業員の賃上げを実施した（予定も含む）企業の割合は、全産業で90.3%だったのに対し、非正規従業員の同割合は、67.7%となり、大きく乖離する結果となった。

図表27 賃上げ(予定も含む)の原資を確保するために取り組んでいる内容（複数回答）



図表28 非正規従業員の2025年度の賃上げの実施または実施予定（業種別）

(単位：%)

	実施した（一部も含む）	今年度中に実施予定	実施していない（実施しない予定）	未定	非正規従業員を雇用していない
全産業	49.6	18.1	9.7	4.4	18.1
製造業	54.0	15.0	10.0	6.0	15.0
電子部品	62.5	6.3	12.5	6.3	12.5
機械金属	56.0	8.0	12.0	8.0	16.0
衣服縫製	44.4	22.2	0.0	11.1	22.2
木材・木製品	33.3	0.0	22.2	11.1	33.3
酒造	55.6	33.3	0.0	0.0	11.1
その他製造	56.3	21.9	9.4	3.1	9.4
非製造業	46.0	20.6	9.5	3.2	20.6
建設	25.8	16.1	3.2	6.5	48.4
卸売・小売	51.2	27.9	7.0	0.0	14.0
運輸	60.0	20.0	6.7	0.0	13.3
観光	55.6	0.0	33.3	11.1	0.0
サービス	50.0	21.4	14.3	3.6	10.7

(7) 非正規従業員の賃上げ（予定も含む）の割合

「1%以上3%未満」が最多の40.5%

非正規従業員の賃上げ（予定も含む）の割合について、「1%以上3%未満」と回答した企業は全産業で40.5%と最も多く、次いで「5%以上」（26.8%）、「3%以上5%未満」（24.8%）の順となった（図表29）。

業種別でみると、「1%以上3%未満」では、「木材・木製品」（66.7%）が最も多く、「5%以上」では、「機械金属」（43.8%）が最も多かった。

(8) 2026年度の賃上げ予定

実施予定企業は71.7%

2026年度に賃上げ（定期昇給やベースアップなど、一部実施も含む）を予定する企業は、全産業で71.7%（製造業72.0%、非製造業71.4%）、「実施予定はない」と回答した企業は6.2%（製造業6.0%、非製造業6.3%）となった（図表30）。

(9) 賃上げ予定の割合

「1%以上3%未満」が36.6%で最多

2026年度の賃上げ予定の割合について、「1%以上3%未満」と回答した企業は全産業で36.6%と最も多く、次いで「3%以上5%未満」（35.4%）の順となった（図表31）。

2025年度の賃上げ（予定も含む）割合は、「3%以上5%未満」と回答した企業が全産業で最も多かった一方で、2026年度の賃上げ予定の割合は、「1%以上3%未満」が最多となっている。

業種別にみると、「1%以上3%未満」では、「建設」（60.9%）が最も多く、「3%以上5%未満」では、「木材・木製品」（100.0%）が最も多かった。

**図表29 賃上げ（予定も含む）の割合（業種別）
（前年度比の増加率）**

（単位：％）

	1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上	未定
全産業	3.9	40.5	24.8	26.8	3.9
製造業	2.9	39.1	27.5	27.5	2.9
電子部品	9.1	54.5	9.1	18.2	9.1
機械金属	0.0	18.8	31.3	43.8	6.3
衣服縫製	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
木材・木製品	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
酒造	0.0	62.5	25.0	12.5	0.0
その他製造	4.0	40.0	32.0	24.0	0.0
非製造業	4.8	41.7	22.6	26.2	4.8
建設	7.7	61.5	0.0	23.1	7.7
卸売・小売	2.9	23.5	38.2	29.4	5.9
運輸	8.3	41.7	8.3	33.3	8.3
観光	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0
サービス	0.0	65.0	15.0	20.0	0.0

回答企業数：2025年度に賃上げを「実施した」または「実施予定」と回答した153社
（製造業69社、非製造業84社）

図表30 2026年度の賃上げの実施予定（業種別）

（単位：％）

	実施予定 （一部も含む）	実施予定はない	未定
全産業	71.7	6.2	22.1
製造業	72.0	6.0	22.0
電子部品	93.8	0.0	6.3
機械金属	72.0	0.0	28.0
衣服縫製	77.8	0.0	22.2
木材・木製品	22.2	22.2	55.6
酒造	55.6	11.1	33.3
その他製造	78.1	9.4	12.5
非製造業	71.4	6.3	22.2
建設	74.2	0.0	25.8
卸売・小売	76.7	11.6	11.6
運輸	60.0	6.7	33.3
観光	55.6	11.1	33.3
サービス	71.4	3.6	25.0

**図表31 賃上げ予定の割合（業種別）
（2025年度比の増加率）**

（単位：％）

	1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上	未定
全産業	0.6	36.6	35.4	9.3	18.0
製造業	0.0	35.2	38.0	9.9	16.9
電子部品	0.0	46.7	26.7	6.7	20.0
機械金属	0.0	27.8	38.9	11.1	22.2
衣服縫製	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3
木材・木製品	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
酒造	0.0	40.0	20.0	0.0	40.0
その他製造	0.0	40.0	44.0	8.0	8.0
非製造業	1.1	37.8	33.3	8.9	18.9
建設	0.0	60.9	30.4	0.0	8.7
卸売・小売	0.0	21.2	36.4	12.1	30.3
運輸	0.0	22.2	33.3	33.3	11.1
観光	0.0	20.0	40.0	0.0	40.0
サービス	5.0	50.0	30.0	5.0	10.0

回答企業数：2026年度に賃上げを「実施予定」と回答した162社
（製造業72社、非製造業90社）



(10) 賃上げに関する現況

賃上げに関する現況では、「できる限り賃上げには取り組んできたが、物価上昇のスピードが賃上げを上回っている」(サービス業)、「物流費や燃料費の高騰が収益を圧迫しており、いつまで耐えられるのか」(衣服縫製)など、賃上げに取り組んできたが、物価上昇に追い付かないうえ、持続的な賃上げにより収益が圧迫されているとの回答が多くみられた(図表32)。また、「ここ数年の最低賃金上昇率が今後も続く場合は、人員削減を実施しなければならない」(衣服縫製)など、持続的な賃上げに向けた企業の自助努力も限界に近いことがうかがえる回答もみられた。

(11) 行政等への要望、意見

行政等への要望、意見では、「最低賃金は個別企業の状況に関係なく引き上げられるが、地方企業の実態を考慮した最低賃金の設定を検討して欲しい」(小売業、機械金属)、「最低賃金の上昇は、正社員の基本給にも大きく影響するため、人件費増加が資金繰り悪化を招く。自社努力にも限界があり、助成金等の拡充をお願いしたい」(サービス業)など最低賃金の設定方法の見直しや、最低賃金上昇分の原資確保に向けた行政支援の拡充を要望する回答が多くみられた(図表33)。

秋田県では、最低賃金の大幅な引上げにより影響を受ける中小企業等の負担を緩和するため「あきた賃上げ緊急支援金」を支給している。また、厚生労働省では、事業場内の最低賃金を30円以上引き上げ、生産性向上に向けた設備投資を行った企業に対し、その費用の一部を助成する「業務改善助成金」制度を設けている。行政には、各企業の要望を踏まえた制度の拡充など、実効性の高い施策の展開を期待したい。

図表32 賃上げに関する現況

・できる限り賃上げには取り組んできたが、物価上昇のスピードが賃上げを上回っている(サービス業)
・物流費や燃料費の高騰が収益を圧迫しており、いつまで耐えられるのか(衣服縫製)
・マスコミで報道される大企業の賃上げとは大きな開きがあり、中小企業が対抗するのは難しい(建設業)
・ここ数年の最低賃金上昇率が今後も続く場合は、人員削減を実施しなければならない(衣服縫製)
・最低賃金の引上げは、「年取・社会保険の壁」によって、パートが働ける時間の減少を招き、その結果、企業は新たな人手が必要となるなど、企業の人手不足は緩和されず、人件費だけ増加するという悪循環を招いている(小売業)

図表33 行政等への要望、意見

<p>○最低賃金への要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金は個別企業の状況に関係なく引き上げられるが、地方企業の実態を考慮した最低賃金の設定を検討して欲しい(小売業、機械金属) ・最低賃金の上昇は、正社員の基本給にも大きく影響するため、人件費増加が資金繰り悪化を招く。自社努力にも限界があり、助成金等の拡充をお願いしたい(サービス業)
<p>○補助金への要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人員減少傾向にある中、従業員に対しては処遇面で対応したいとは考えており、賃上げに対する「あきた賃上げ緊急支援金制度」などの拡充をお願いしたい(小売業) ・上記支援制度について、対象を時間給1,000円以下の従業員ではなく、1,031円未満として欲しかった(機械金属) ・賃上げ後の水準が下がることはないので、支援策も単発でなく継続的にお願いしたい(運輸業、小売業) ・上記支援制度に抛らず、首都圏の賃金水準に近づけるために、積極的に賃上げした企業への補助金の拡充を希望する(旅行業) ・現在は業績好調のため引き続き賃上げは出来ているが、人材確保に苦慮しており、中途採用者に対する補助金等を増額して欲しい(その他製造業)
<p>○賃上げへの意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国および自治体は企業に賃上げを要請する一方で、県内自治体を顧客とする企業に対しては予算不足から値引を要請する。財源が厳しいのは理解するが、地元企業にシワ寄せして体力を削り、結果として企業の雇用条件は厳しくなり、若年層の県外流出につながるなど負のスパイラルを形成している(サービス業)

秋田県 国の重点支援地方交付金活用事業

あきた賃上げ緊急支援金

秋田県では、従業員の賃金を一定額以上引き上げた中小企業等を対象に、
1人あたり最大5万円の支援金を支給します。
(1事業所あたり上限50万円)

支給対象者	<ul style="list-style-type: none"> 法人 専用に事業所を有する中小企業、また 公営法人、協同組 個人 専用に事業所を有する者(公営法人、協同組 1名以上雇用して事業を行っている者等を含む)
支給額	<ul style="list-style-type: none"> ※週所定労働時間が30時間以上の正規雇用労働者1人あたり：5万円 ※週所定労働時間が30時間以上の正規雇用労働者1人あたり：3万円 ※非正規雇用労働者(パート・アルバイト等)1人あたり：3万円 ※非正規雇用労働者の場合、週所定労働時間が30時間以上である必要があります。 ※申請後、1年間は雇用を継続する見込みである必要があります。 ※1事業所あたり：上限50万円 ※事業所とは、事務所(本社、支店、営業所など)、店舗、工場などを指します。
支給要件	令和7年8月25日から令和8年3月31日までの間に、 時間給 1,000円 以下の従業員を 1,031円 以上に引き上げること。
受付期間	令和8年1月5日(月)～令和8年6月30日(火) (予定)

「あきた賃上げ緊急支援金」パンフ

(12) まとめ

2025年の秋田県消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、5月以降、前年比1~2%増で推移し、物価上昇の伸びは鈍化傾向にある(図表34)。一方、県内企業の実質賃金指数は前年比プラスマイナスを行き来するなど、依然として物価上昇に賃上げが追い付かない状況が続いている。

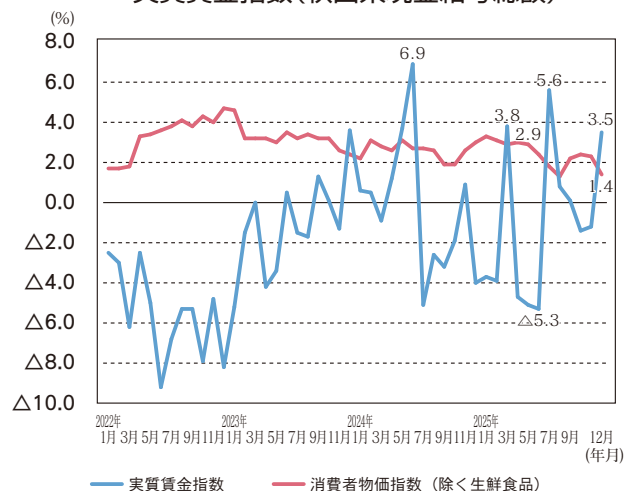
実質賃金のプラス転換に向けて、労働者の約7割を占める中小企業には、高水準の持続的な賃上げが求められている。一方で、財務省「法人企業統計調査年報」によると、「中小企業(中規模企業、小規模企業)における労働分配率(人件費÷付加価値額)は、7~8割台と高止まりしている(図表35)。約5割の大企業と比較して賃上げ余力に乏しいなか、多くの県内企業は既述のとおり「防衛的賃上げ」を余儀なくされている。

賃上げ原資の確保に向けて、DXや省力化投資による生産性向上など、各企業が自助努力で収益改善に取り組むことは勿論、重要課題である。一方で、現下の資材価格の高騰、燃料費、人件費等のコスト負担増に鑑みれば、適正に販売価格に転嫁し、賃上げ原資を確保する環境の整備は、喫緊の重要課題と思われる。

本年1月に、下請法を改正した「中小受託取引適正化法(取適法)」が施行された。これにより大企業などの発注側で、コストに見合わない取引価格を一方向的に決めることが禁じられた。政府には、「買ったたき」を行った違反企業の実名公表の運用を厳格化するなど、監視を強化し実効性を高める対応が求められる。また、大企業には、トップ主導で法令順守を社内で徹底し、サプライチェーン企業への適正な価格転嫁を推進するなど、責任を示す姿勢を期待したい。

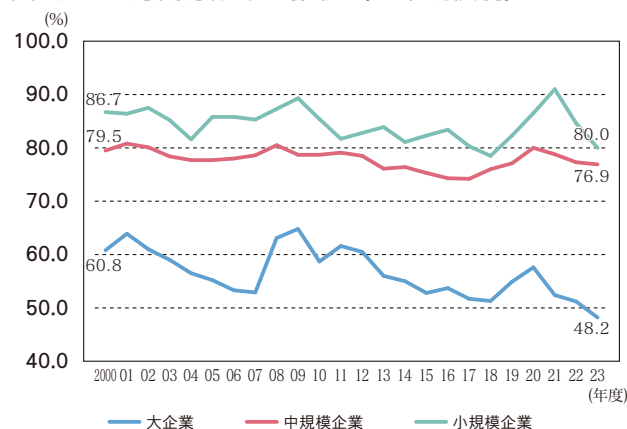
(鈴木 浩之)

図表34 消費者物価指数(秋田市、除く生鮮食品)、実質賃金指数(秋田県現金給与総額)



資料：秋田県「秋田市消費者物価指数(2020年基準)」
秋田県「毎月勤労統計調査地方調査結果速報」

図表35 労働分配率の推移(企業規模別)



資料：財務省「法人企業統計調査年報」
(注) 1 大企業とは資本金10億円以上、中規模企業とは資本金1千万円以上1億円未満、小規模企業とは資本金1千万円未満の企業とする
2 金融業、保険業は含まない
3 労働分配率=人件費÷付加価値額
4 付加価値額=営業利益(営業利益-支払利息等)+人件費+支払利息等+不動産賃借料+租税公課
5 人件費=役員給与+役員賞与+従業員給与+従業員賞与+福利厚生費

2026年1月から「下請法」は「取適法」へ!

下請法の改正法が2026年1月1日に施行され、規制内容の追加や規制対象の拡大がなされるとともに、法律名も改正されます(新法律:「取適法」とりきりほう)

改正事項

法律の題名・用語の変更

- 下請代金支払遅延等防止法 → 製造委託に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律
- 下請代金 → 製造委託等代金
- 相手業者 → 製造委託業者
- 下請事業者 → 中小受託事業者

適用対象の拡大

- 適用基準に「従業員基準」を追加
従来の資本金基準に加え、従業員基準(300人、100人)が追加され、規制及び保護の対象が拡大されます
- 対象取引に「特定運送委託」を追加
適用対象となる取引に、製造等の目的物の引渡しに必要な運送の委託が追加されます
- 禁止行為の追加
- 「協議に応じない一方向的な代金決定」を禁止
代金に関する協議に応じないことや、必要な説明を行わないことなど、一方向的な代金決定が禁止されます
- 「手形払」等を禁止
手形払が禁止されるとともに、その他の支払手段(電子記録債権等)についても、支払期日までに代金相当額調書を得ることが困難なものが禁止されます
- 面約執行の強化
- 事業所管省庁に指導・助言権限を付与
事業所管省庁において、指導及び助言ができるようになるほか、報復措置の禁止に係る情報提供にも事業所管省庁が追加されます
- その他
- 製造委託の対象物品に金貨以外の型等が追加されます
- 審議文付義務について、中小受託事業者の承認の有無にかかわらず、電子メールなどの電磁的方法による方法とすることが可能になります

製造委託に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律

製造委託等代金

製造委託業者

中小受託事業者

「中小受託取引適正化法」パンフ